

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第24期 第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 ジャパンマテリアル株式会社

【英訳名】 J A P A N M A T E R I A L C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 久男

【本店の所在の場所】 三重県三重郡菟野町永井3098番22

【電話番号】 (059)399-3821(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 竹村光司

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡菟野町永井3098番22

【電話番号】 (059)399-3821(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 竹村光司

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社 名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	23,927,724	25,032,329	34,234,075
経常利益 (千円)	5,037,701	6,282,810	8,133,702
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	3,442,911	4,339,194	5,596,587
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,380,835	4,297,758	5,587,628
純資産額 (千円)	24,900,447	29,968,305	27,107,240
総資産額 (千円)	32,030,709	35,421,789	34,739,948
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.55	42.28	54.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.7	84.6	78.0

回次	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.90	14.99

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、依然として厳しい状況で推移しました。緊急事態宣言の解除後は段階的に社会経済活動が再開され、各種政策の効果により景気は持ち直しの動きがみられたものの、感染再拡大により先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する業界では、IoTや5G(第5世代移動通信システム)の普及によるデータセンター向けの増加やテレワークの拡大などを背景に、半導体需要は回復傾向にあります。

このような状況の中、当社グループのエレクトロニクス関連事業において、顧客の設備投資に伴い発生するイニシャル部門(特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工)は、主要顧客である半導体工場において新規設備投資に一部減速感がみられたものの、設備投資は継続して実施され、堅調に推移しました。また、生産活動に伴い発生するオペレーション部門(特殊ガス販売管理業務、技術サービス等)は、半導体工場での生産活動が拡大していることから、半導体製造装置メンテナンス、超純水プラント運転管理請負業務及びメンテナンスを中心に堅調に推移したことにより、売上高は24,065百万円(前年同四半期比5.9%増)、セグメント利益は6,760百万円(前年同四半期比25.8%増)となりました。

なお、エレクトロニクス関連事業のセグメント利益は、前期第1四半期のイニシャル部門において、顧客の新設工場での新規設備投資に伴う供給配管施工のコスト増加の影響があったことから、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は前年同四半期比で増加となりました。

一方、グラフィックスソリューション事業においては、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い展示会等が中止となるなど引き続き営業活動が制限され、また顧客のイベント開催自粛等の影響を受け機器設備、デジタルサイネージ関連製品が伸び悩んだことから、売上高は806百万円(前年同四半期比22.0%減)、セグメント利益は168百万円(前年同四半期比22.9%減)となりました。

また、太陽光発電事業では、三重県内で3か所の太陽光発電所が稼働していることから、売上高は160百万円(前年同四半期比1.5%増)、セグメント利益は66百万円(前年同四半期比12.3%増)となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は25,032百万円(前年同四半期比4.6%増)、営業利益は6,283百万円(前年同四半期比25.7%増)、経常利益は6,282百万円(前年同四半期比24.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,339百万円(前年同四半期比26.0%増)となりました。

財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ681百万円増加し、35,421百万円となりました。これは主にリース債権及びリース投資資産が966百万円減少、差入保証金が342百万円減少したものの、現金及び預金が1,245百万円増加、仕掛品が708百万円増加したことによります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,179百万円減少し、5,453百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が947百万円減少、未払法人税等が593百万円減少、未払金が571百万円減少したことによります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,861百万円増加し、29,968百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益4,339百万円の計上及び配当金の支払1,436百万円により利益剰余金が2,902百万円増加したことによります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	324,000,000
計	324,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,149,520	105,149,520	東京証券取引所(市場 第一部)及び名古屋証 券取引所(市場第一部)	1単元の株式数 100株 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限のな い標準となる株式
計	105,149,520	105,149,520	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月31日		105,149,520		1,317,815		1,720,545

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,528,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,615,900	1,026,159	-
単元未満株式	普通株式 5,120	-	-
発行済株式総数	105,149,520	-	-
総株主の議決権	-	1,026,159	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャパンマテリアル株式会社	三重県三重郡菰野町 永井3098番22	2,528,500	-	2,528,500	2.40
計	-	2,528,500	-	2,528,500	2.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,004,956	7,250,575
受取手形及び売掛金	11,990,961	¹ 12,637,823
商品及び製品	580,698	637,474
仕掛品	980,850	1,689,458
原材料及び貯蔵品	1,613,636	1,376,451
その他	1,471,478	1,393,637
流動資産合計	22,642,582	24,985,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,023,617	3,869,084
その他(純額)	2,622,277	2,401,424
有形固定資産合計	6,645,895	6,270,508
無形固定資産		
のれん	122,946	29,687
その他	53,110	51,267
無形固定資産合計	176,057	80,955
投資その他の資産		
リース債権及びリース投資資産	3,933,419	3,139,778
差入保証金	603,421	261,231
その他	² 738,570	² 683,895
投資その他の資産合計	5,275,412	4,084,906
固定資産合計	12,097,365	10,436,370
資産合計	34,739,948	35,421,789
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,985,537	2,037,992
短期借入金	72,744	29,814
未払金	1,017,286	445,609
未払費用	285,593	361,923
未払法人税等	1,378,775	785,253
賞与引当金	496,964	259,018
その他	295,155	489,327
流動負債合計	6,532,057	4,408,938
固定負債		
リース債務	679,945	560,871
退職給付に係る負債	318,955	381,906
資産除去債務	30,042	29,350
その他	71,706	72,417
固定負債合計	1,100,649	1,044,545
負債合計	7,632,707	5,453,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,815	1,317,815
資本剰余金	1,598,482	1,598,482
利益剰余金	25,293,755	28,196,256
自己株式	1,066,672	1,066,672
株主資本合計	27,143,379	30,045,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,570	12,463
為替換算調整勘定	31,462	66,813
退職給付に係る調整累計額	1,892	1,701
その他の包括利益累計額合計	36,139	77,575
純資産合計	27,107,240	29,968,305
負債純資産合計	34,739,948	35,421,789

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	23,927,724	25,032,329
売上原価	16,939,151	16,766,276
売上総利益	6,988,573	8,266,052
販売費及び一般管理費	1,988,320	1,982,545
営業利益	5,000,253	6,283,507
営業外収益		
受取利息	10,277	7,694
受取配当金	12,300	4,698
受取賃貸料	11,556	11,249
為替差益	335	-
助成金収入	3,810	29,413
その他	8,830	9,903
営業外収益合計	47,110	62,959
営業外費用		
支払利息	5,832	4,265
為替差損	-	55,813
不動産賃貸費用	3,097	3,060
その他	732	517
営業外費用合計	9,662	63,656
経常利益	5,037,701	6,282,810
特別利益		
固定資産売却益	-	482
特別利益合計	-	482
特別損失		
固定資産除売却損	2,527	4,388
投資有価証券評価損	4,500	-
特別損失合計	7,027	4,388
税金等調整前四半期純利益	5,030,673	6,278,904
法人税、住民税及び事業税	1,464,731	1,865,155
法人税等調整額	123,031	74,554
法人税等合計	1,587,762	1,939,709
四半期純利益	3,442,911	4,339,194
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,442,911	4,339,194

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	3,442,911	4,339,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,437	5,893
為替換算調整勘定	69,513	35,351
退職給付に係る調整額	-	191
その他の包括利益合計	62,075	41,435
四半期包括利益	3,380,835	4,297,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,380,835	4,297,758
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	-	13,311千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
投資その他の資産(その他)	179,417千円	163,628千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	446,172千円	451,849千円
のれんの償却額	92,074千円	90,475千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
第22回定時株主総会 2019年6月26日	普通株式	1,334,072	13.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
第23回定時株主総会 2020年6月24日	普通株式	1,436,693	14.00	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	22,735,461	1,034,009	158,254	23,927,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	22,735,461	1,034,009	158,254	23,927,724
セグメント利益	5,375,352	218,477	59,594	5,653,424

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	5,653,424
全社費用(注)	657,635
その他	4,464
四半期連結損益計算書の営業利益	5,000,253

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	24,065,718	806,048	160,563	25,032,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	24,065,718	806,048	160,563	25,032,329
セグメント利益	6,760,856	168,515	66,918	6,996,290

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	6,996,290
全社費用(注)	717,029
その他	4,246
四半期連結損益計算書の営業利益	6,283,507

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	33円55銭	42円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,442,911	4,339,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	3,442,911	4,339,194
普通株式の期中平均株式数(株)	102,620,946	102,620,946

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2021年2月8日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の理由

当社グループは、エレクトロニクス関連事業を主力事業とし、半導体及び液晶関連工場向けに製造工程において不可欠な特殊ガスを主軸に、超純水、薬液等に関連するインフラ事業及び半導体製造装置向け保守・メンテナンス、装置メンテナンス用部品の製造・販売事業を行っております。

このような状況の中、さらに顧客ニーズへの対応を充実させ、半導体製造装置向け保守・メンテナンス及び技術サポートサービスの事業拡大を図るため、技術者派遣を目的とする子会社を設立することといたしました。

2. 設立する子会社の概要

- | | |
|----------|--------------------|
| (1)名称 | 株式会社W i L (ウィル) |
| (2)所在地 | 三重県三重郡菰野町永井3098番22 |
| (3)代表者 | 代表取締役社長 高木 浩 |
| (4)事業内容 | 労働者派遣事業 |
| (5)資本金 | 20百万円 |
| (6)設立年月日 | 2021年3月上旬(予定) |
| (7)出資比率 | 当社100% |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

ジャパンマテリアル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 敦司 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンマテリアル株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンマテリアル株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施さ

れる年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。